論文 落橋防止ケーブル用短アンカー定着部の終局挙動に関する研究

荒木 茂*1・森下 健一*2・松田 仁*3

要旨:落橋防止装置をコンクリート部材に取り付ける際,鋼製ブラケットをアンカーボルトによって定着す ることが多いが、配筋状況によっては鉄筋と干渉する場合がある。そこで定着部の鉄筋と干渉しにくい短ア ンカーボルト鋼製ブラケットと低偏心ケーブル体を考案し、その終局挙動を実験的に確認した。実験方法は コンクリート供試体に短アンカー鋼製定着部を施工し、静的載荷により実施した。その結果、定着部の破壊 形態はコンクリートのコーン状せん断破壊となり、実験結果と計算結果はよい対応を示した。また、ケーブ ルの破断荷重に対して十分な定着耐力を持つことを確認した。

キーワード:落橋防止,コーン状破壊,アンカーボルト,耐震,フラットケーブル

1. はじめに

PC ケーブルを用いた落橋防止装置をコンクリート部 材に取り付ける際、鋼製ブラケットをアンカーボルトに よって定着する事が多い。しかしアンカーボルト削孔を 行う場合,多段配筋など配筋状況によっては鉄筋と干渉 する問題があり, 鋼製ブラケットの設置箇所が限定され る、または設置できない問題がある。特に既設橋梁に新 たに落橋防止装置を設置する場合には、より制約の多い なかでアンカーボルトを打ち込まなければならず、鋼製 ブラケットの設置箇所はさらに限定される。また既設橋 梁の場合は詳細な配筋状況が不明な場合も多く, RC レ ーダー等を用いた非破壊検査によって鉄筋探査を実施し, 配筋状況を確認して鋼製ブラケット設置箇所を選定する などの対策が実施されている。しかし RC レーダー等で 調査できる深さは、引張力を受けるアンカーボルトの有 効付着長としてよく採用されている 15D(D:アンカーボ ルト径)に対して十分でなく、2段目の配筋などに干渉 する恐れがあることから、鋼製ブラケットの取り付けが 困難となる場合は少なくない。以上のような背景を踏ま え,従来適用が困難であった配筋状況の橋梁に対して適 用可能な PC ケーブルを用いた落橋防止装置(以下フラ ットケーブル)の検討を行うこととした。本研究ではフ ラットケーブル用鋼製ブラケットの終局挙動を確認する ため、コンクリート供試体を作製し、載荷実験を実施し た結果について述べる。

2. フラットケーブル概要

図-1 に従来の落橋防止装置の定着部とケーブル断面, 図-2 にフラットケーブルの定着部とケーブル断面,図 -3 に従来の落橋防止装置の使用概要図(PC ケーブル),

*1	神鋼鋼線工業	(株)	開発本部	開発部	工修	(正会員)	
*2	神鋼鋼線工業	(株)	技術部 エ	ンジニア	リング	`技術室	(非会員)
*3	神鋼鋼線工業	(株)	開発本部	開発部	工修	(非会員)	

図-4 にフラットケーブルの使用概要図を示す。フラッ トケーブルのケーブル部は、従来は同心円状に配置して いた PC ケーブルを横方向に平行配置した構成とした。 鋼製ブラケットは PC ケーブル定着位置を極力コンクリ ート躯体に近い位置とした。このような構成とすること によって、アンカーにかかる抜け出し力が低減でき、埋 め込み長を15Dから7Dと短くすることができる。これ により, RC レーダーによる鉄筋探査によって設置箇所







を選定する事が可能となるのに加えて、鉄筋と干渉しに くくなり、適用範囲が広がる。さらに定着部が小さく抑 えられることから、既存の定着部では図-3 に示すよう にアンカーボルトに引き抜き力がかかりやすい配置で取 り付けていたケーブルを、図-4 に示すように比較的ア ンカーボルトにかかる引き抜き力を抑えた配置で取り付 けることが可能となっている。

3. 供試体概要及び実験方法

3.1 供試体形状

PC 鋼より線φ15.2を2本配置するフラットケーブル用 鋼製ブラケットを用いて載荷試験を実施した。図-5 に 供試体配筋状況と主鉄筋ひずみ測定位置,図-6 に鋼製 ブラケットと載荷方法の概要,表-1 にコンクリートの 配合,写真-1 に試験状況を示す。鋼製ブラケットをコ ンクリート躯体上面に2体配置し,支圧板を介して油圧 ジャッキにより載荷した。供試体下面は2点支持とし, 片側を固定,もう一方をローラー支点とした。配筋は試 験体が十分な曲げ耐荷力を有するように設計した。また 供試体幅は,縁端のせん断破壊が生じないように設定し た。コンクリートは呼び強度を27N/mm²とした。

3.2 ブラケットの施工

アンカーボルトは M20(S45C 材)を用い,有効定着長は 7D とした。コンクリート打設後5日後にハンマードリル により 160mm 削孔し,カプセル型のケミカルアンカー を打った。その後,アンカー位置に合わせて鋼製ブラケ ットを作成し,コンクリート躯体にナットで固定した。 3.3 載荷方法

鋼製ブラケット間に鋼製の載荷板を配置し,その間に センターホール型のロードセル,油圧ジャッキを配置し て載荷を実施した。載荷点の中心はコンクリート躯体か ら 60mm の位置とし,載荷板,ロードセル,油圧ジャッ キにはパイプを通し,芯がずれないようにした。油圧ジ ャッキは 350kN のものを4個使用し,すべて均等な荷重 を与えるため,1 台のポンプから並列に配線した。載荷 方法は荷重制御により静的単調載荷とした。

3.4 測定項目

測定項目は主鉄筋ひずみ,鋼製ブラケット間変位,鋼 製ブラケットの浮き上がり変位,コンクリート変位,載 荷荷重とした。主鉄筋ひずみに関しては図-5 に示すよ うに,載荷方向の分布と載荷直角方向の分布を調べた。 ひび割れ損傷は 50kN ごとに調べた。

4. 実験結果

4.1 破壊形態とひび割れ進展状況

図-7 にひび割れ損傷図(1050kN時),図-8 にひび 割れ損傷図(最終損傷状況),写真-2 にブラケット近傍



図-3 従来の落橋防止装置の使用概要図(PC ケーブル)



図-4 フラットケーブルの使用概要図



図-5 供試体配筋状況と主鉄筋ひずみ測定位置



図-6 鋼製ブラケットと載荷方法の概要

表-1 コンクリートの配合

スランプ	W/C	空気量	s/a	単位量 kg/m ³			
cm	%	%	%	W	С	S	G
8	49	4.5	42.8	178	363	736	1021

の最終損傷状況,図-9 に載荷荷重とブラケット間変位 の関係を示す。図-9のケーブル Py, Pu は想定したフラ ットケーブル (PC 鋼より線 φ15.2 を 2 本配置)の降伏荷 重 Py と破断荷重 Pu を示している。

載荷荷重 800kN までの範囲では、載荷荷重とブラケット間変位の関係はほぼ直線的であり、損傷状況は 600kN で載荷点に近いアンカーボルトから軽微なひび割れが発生するに留まっていた。最大ひび割れ幅は 0.05mm 以下であった。その後載荷を続けると、荷重と変位関係の傾きに変化が生じた。それに伴い、載荷位置に近いアンカーボルト付近に発生したひび割れが橋載荷直角方向へ徐々に進展し始め、載荷荷重が 950kN に達した時点で側面に達した。950kN 以降はアンカーボルト付近から発生したひび割れのひび割れ幅が徐々に開き始め、最大ひび割れ幅が 0.4mm 程度まで開口した後、最大荷重 1093kN に達した。しかし全体的にみると最大荷重時のひび割れ損傷状況は、図-7 に示すように軽微であった。

最大荷重1093kNに達した後,荷重が低下し始めると, 鋼製ブラケットが載荷側から顕著にめくれ上がり始めた。 最大荷重時にアンカーボルトが引き抜き力を受け,付近 のコンクリートがコーン状にせん断破壊して急激に損傷 が進展したと考えられる。南北で比較すると,**写真-2** に示すように,先行して南側ブラケットが損傷し,その 後北側も同様の損傷が確認された。

ひび割れ損傷に着目すると、最大荷重以降に急激に進 展した。進展状況は鋼製ブラケットがめくれ上がるにつ れてアンカーボルト周辺のコンクリートから伝播して広 がり、特に鋼製ブラケットから離れた位置のひび割れは、 変形が進むに従ってコンクリートのごく表層がめくれて 進展したと考えられる。

コンクリート供試体の鉛直方向の変位は最大 0.62mm に留まり、コンクリート供試体は若干の曲げ変形を受け ているとは考えられるがその変形量は軽微であり、ほと んど曲げ損傷はないと考えられる。

以上より破壊形態をまとめると,800kN までの損傷は 軽微に抑えられるが、その後アンカーボルト付近のコン クリートがコーン状せん断破壊し、鋼製ブラケットがめ くれ上がり、それに伴い最大荷重後はコンクリート表層 が剥離してひび割れが広がり、終局に達した。

4.2 鋼製ブラケットの浮き上がり変位

図-10に鋼製ブラケットの浮き上がり変位を示す。変 位の値は上向きを正として表記した。内側の挙動に着目 すると,載荷荷重 800kN の範囲まではほぼ直線関係が確 認され,その後は傾きが変化している。最大荷重 1093kN に達してから変位はさらに増加し,荷重は低下した。こ の傾向はほぼ載荷荷重と鋼製ブラケット間変位の関係と 同様の傾向であり,鋼製ブラケット間変位の増加割合



写真-1 試験状況







図-8 ひび割れ損傷図(最終損傷状況)



写真-2 ブラケット近傍の最終損傷状況

が大きくなった主要因は、鋼製ブラケットが内側からめ くれあがることに起因したと考えられる。

外側の挙動に着目すると,800kN までの変位は若干正 方向に増加したが、その後荷重が低下しはじめるとコン クリート躯体を圧縮する挙動を示して変位は減少した。 北と南に着目すると,値に差は見られたがほぼ同様な傾 向を示している。

以上より鋼製ブラケットは最大荷重より徐々に内側か らめくれ上がるような挙動を示すことから,内側のアン カーボルトは引き抜き力を受けたと考えられる。外側に 関しては鋼製ブラケットによりコンクリートが圧縮され るような挙動を示すことがわかった。このようにめくれ 挙がるような挙動を示す理由は,荷重作用点がコンクリ ート躯体に対して若干上面にあり,モーメントが発生す るためと考えられる。フラットケーブルの場合,従来の 落橋防止装置に比べて荷重作用点がコンクリート躯体に 近いため,このような曲げモーメントは低く抑えられて いると考えられる。

4.3 ひずみの進展状況

図-11に主鉄筋ひずみの分布(載荷方向),図-12に 主鉄筋ひずみの分布(載荷直角方向)を示す。なお,凡 例の数値は載荷荷重を示す。図-11に着目すると,中央 からの位置で-500mm及び500mm付近のひずみ量が卓越 している。特にこの傾向は荷重の低い時には小さく, 600kN程度から荷重が増加するほどに顕著となっている。 この位置には載荷点に近いアンカーボルトがあり,載荷 荷重 600kN から軽微なひび割れが発生し始め,その後 徐々に進展した。載荷区間においては同様の荷重状態と 考えられることから,この位置でひずみが卓越した理由 は、コンクリートが負担していた引張力がひび割れ進展 に伴い鉄筋に移行したためではないかと考えられる。

コンクリート躯体の曲げ損傷について考えると,主鉄 筋ひずみは最大 900µ 程度であり,鉄筋降伏には到って おらず,ひび割れなど軽微な損傷と考えられる。

図-12に着目すると、載荷直角方向の主鉄筋ひずみ分 布は、640kNまではほぼ同等のひずみ量であるが、それ 以降は急激に中央部が卓越している事がわかる。載荷荷 重とブラケット間変位の関係を合わせて考えると、 800kN以降から中央部のひずみが卓越した理由は、鋼製 ブラケット直下の主鉄筋がアンカーボルトの抜け出しに よる荷重を、近辺のコンクリートを介して負担したため と考えられる。

4.4 ブラケット除去後の損傷状況

写真-3に試験後に鋼製ブラケットを取り外した後の, 鋼製ブラケット部分のコンクリート損傷を示す。アンカ ーボルトの載荷側反対にはコンクリートの圧壊によると 考えられるひび割れが発生している。載荷によりアン



図-9 載荷荷重とブラケット間変位の関係



図-10 鋼製ブラケットの浮き上がり変位





図-12 主鉄筋ひずみの分布(載荷直角方向)

カーボルトには大きなせん断力が作用し,載荷側と反対 のコンクリートに圧縮力が作用したと考えられる。この ような損傷はすべてのアンカーボルトに対して生じてい た。はじめはアンカーボルトの施工位置と鋼製ブラケッ トの微小なずれの影響から不均一に荷重が作用していた と予想されるが,載荷荷重の増加に伴って若干アンカー ボルトがせん断変形することによってすべてのアンカー ボルトに荷重が作用したと考えられる。

4.5 破壊面の状況

試験後に載荷によってめくれたコンクリートをはがし て除去し,破壊界面の調査を実施した。写真-4 にアン カーボルト部のコンクリート破壊面,図-13 にコンクリ ートの剥離面積及び深さを示す。写真-4 は先にめくれ 上がった南側のアンカーボルトとコンクリート部分であ る。図-13 の等高線は深さ 10mm 間隔で結んで図示して おり,色が濃いほど深い部分を表している。

図-13 のコンクリートの剥離破壊面積に着目すると, 広範囲に剥離が進展している。ひび割れ損傷の進展と合 わせて考えると,最大荷重時にひび割れ損傷は広範囲に 広がっておらず,最大荷重時にひび割れ損傷は広範囲に ブラケットがめくれ上がるのに付随して進展している。 よって最大荷重時の破壊面は図-13 に示される剥離破 壊面ほど広範囲にわたっているとは考えにくく,最大荷 重後に荷重が低下し始めてから破壊面が伝播したものと 考えられる。剥離深さに着目すると鋼製ブラケットから 離れるに従い浅くなっている。アンカーボルト付近のコ ンクリートがコーン状にせん断破壊して最大荷重時に達 した後に,コンクリートの表層が付随してはがれたため, 広範囲に浅く剥離が進展していると考えられる。

以上より最大荷重時に抵抗したコーン状せん断破壊面 に関しては実験結果から正確に推定は出来ないが、写真 -4に着目するとアンカー付近の破壊面は45度方向に進 展していることから、引張力を受けるアンカーボルトか ら 45 度の破壊角度でせん断破壊したのではないかとは ないかと推測される。

4.6 耐荷力

先行して破壊した南側鋼製ブラケットに対して,各耐 力を算出して実験値と比較を行った。表-2 に耐力計算 結果と実験結果を示す。表-2 のうち,中立軸位置が計 算結果に関係する①,②,③について 2 パターン(以下 cal.1, cal.2 と表記)の中立軸で照査を行った。cal.1 には 設計時の照査¹⁾を想定して,簡易的にアンカーボルト群 の中立軸を用いた。cal.2 はコンクリートの圧縮力とアン カーボルト引張力の釣合いより中立軸を求めた。cal.2 で 中立軸を求める場合,コンクリートは線形挙動すると仮 定した。計算した結果,1093kN(実験の最大荷重)作用 時のコンクリート応力度計算値は,線形範囲内(圧縮強度



写真-3 鋼製ブラケット部分のコンクリート損傷



写真-4 アンカーボルト部のコンクリート破壊面



図-13 コンクリートの剥離破壊面積及び深さ

表-2 耐力の計算結果と実験結果

	冲撞 形能	耐力(kN)	
	收获心愿	cal.1	cal.2
	①アンカーボルトの破断	3767	4856
	②アンカーボルトの抜け出し	4642	5983
計	③コンクリートの	070	1238
算	コーン状せん断破壊	8/8	
値	④アンカーボルトのせん断破壊	1369	
	⑤コンクリート躯体の降伏	3190	
	⑥PC ケーブルの破断	522	
実験での最大荷重		1093	

の1/3以内)となったことから,本実験においてこの仮定 は妥当と考えられる。表-2の①アンカーボルトの破断 や②アンカーボルトの抜け出しは,中立軸から最も離れ ている引張側アンカーボルトに破断荷重(140kN)や抜け 出し荷重(172kN)が作用する際の載荷荷重を算出した。③ コンクリートのコーン状せん断破壊耐力は,破壊面を想 定して有効水平投影面積 Ac を求め,式(1)²⁾を用いて算 出した。式(1)は接着系アンカーを用いた場合の群体での コーン状せん断破壊引張耐力の算出式である。

$$P = 0.23\sqrt{f'_c} \cdot Ac \tag{1}$$

図-14 にコーン状せん断破壊面のイメージ図を示す。 コーン状せん断破壊面は群体として引張側アンカーボル ト埋め込み端から 45 度方向に発生すると考えたが,載荷 側アンカーボルトを境にひび割れが発生したこと,中立 軸を境に圧縮側は抵抗しないと考えられることから,ひ び割れ面より載荷側と中立軸より圧縮側は有効水平投影 面積から省いた。④アンカーボルトのせん断破壊はアン カーボルト数にせん断破壊荷重を乗じて求めた。その他 参考として,⑤ケーブルの破断耐力(PC 鋼より線 φ15.2 を 2 本配置の破断荷重)と⑥コンクリート躯体の降伏耐 力(主鉄筋降伏荷重)を示した。コンクリート強度は実験 値 31N/mm²を用いた。

耐力計算結果から破壊形態はコーン状せん断破壊と 予想され,実験での破壊形態とよい対応を示した。また, 実験での破壊荷重は1093kNであり、ケーブルの破断荷重 522kNに対して十分な耐力を有している。特に800kNまで は軽微なひび割れ損傷に留まり、定着具として十分な性 能が確認できた。コーン状せん断破壊耐力と実験値の比 較であるが、実験値はcal.1で算出した耐力に対して大き かったが、cal.2で算出した耐力より若干小さい結果とな った。実験値がcal.2での耐力より小さかったことについ て、コーン状せん断破壊耐力の算出式が単純な鉛直方向 の引張力を想定しているのに対して、実験は鉛直方向の 引張力だけではなく,水平方向の荷重が作用することが 影響した可能性がある。しかし試験体数が1体であり、ば らつきの影響もあると考えると, ある程度の評価は出来 ていると考えられる。また、実際の設計ではcal.1での算 出と同様にアンカーボルトの中立軸で照査しており、安 全側であると考えられる。

5. まとめ

- (1) 載荷荷重 800kN まではほとんど損傷は確認されず、 その後徐々に鋼製ブラケットがめくれ上がるような 挙動を示した。また、最大荷重までの損傷状況は、 軽微なひび割れの発生に留まった。
- (2) 引張側アンカーボルトがコーン状せん断破壊を起こ

して最大荷重に達した。その後損傷が顕著に進展し、 鋼製ブラケットがめくれ上がり、周囲のコンクリー トを剥離させながら終局に達した。

- (3) アンカーボルト部の破壊面から、コーン状せん断破 壊の破壊角度は45度方向と推測される。
- (4) コンクリートの圧縮力とアンカーボルトの引張力の 釣合いから中立軸を求めてコーン状せん断耐力を算 出した結果,概ね実験値を評価できた。
- (5) アンカーボルト群の中立軸を元にした簡易的な計算 において、コーン状せん断耐力を算出すると安全側 の評価となった。
- (6) ケーブル破断荷重 522kN に対して破壊荷重は 1093kN であり、十分な耐力を有していることが確認された。



参考文献

- 岡田 恒男ほか:あと施工アンカー設計と施工、(株) 技術書院, pp.74-75, 1990.6